特定非営利活動法人テラ・ルネッサンス 2022年(令和四年)度 事業報告

2022年4月1日から2023年3月31日まで

1:2022年度 事業報告(概要)

新型コロナウイルスの世界規模の感染、ならびに、ウクライナ紛争の世界的影響の中、物価高、資源高(特にエネルギー資源)、通貨安傾向が続き、国境を超えて事業を展開する弊会にとっては、令和3年度に引き続き、忍耐を要する一年だった。

けれども、そのような社会的、経済的困難な中においても、弊会の目的・理念・事業に共感し、様々な形で支援 くださる支援者、自らの能力と意欲を発揮し、それぞれの役割(任務)を果たしてくれた国内外のスタッフ、何よ り、それらの困難な状況でも、自らの可能性に気づき、支援を活用しながら自立への道を歩み続ける受益者に よって、各国・各地域における事業をしなやかに展開する一年であった。以下に、各事業の報告の概略を記す。

アジア事業では、カンボジアとラオスの2カ国で、地雷&不発弾によって影響を受けている地域において、地雷と不発弾撤去実施後のコミュニティの伝統文化や自然資源を活かした持続的な開発支援や教育支援等により、社会的弱者やコミュニティのレジリエンスを向上させる支援を実施した。

アフリカ事業では、元子ども兵や、紛争被害女性など最も脆弱な人々を対象に、可能な限り個別のニーズに寄り添いながら、必要な物資、知識、技術を提供するとともに、対象者や対象地域に内在する多様な力、または、文化的・伝統的な価値を活かしながら、対象者(地域・コミュニティ)の自立と自治を促進することができた。

特筆すべきは、令和3年度から開始したウクライナ事業である。ハンガリー領内への難民、国内避難民あわせて約1,000名に対して、食料品・薪・日用品といった生活物資の支援や、社会貢献型現金給付支援を展開することができた。

大槌刺し子事業は、OEM事業強化の方針のもと、新規・既存取引先との協働による商品制作を推進した。また、在大槌の企業との連携に踏み出すなど、地元に根ざした事業展開を図った。さらには、刺し子文化の継承と発展のため、書籍出版やSNS等を通じた積極的な発信を実施した。

啓発事業では、ウクライナ・コンゴ緊急支援募金、冬季募金と、時限的な寄付キャンペーンの展開に注力した。 主な成果として、都度の寄付では、162,231,829円、ふるさと納税寄付では、20,337,00円を募ることができ、両方 ともに令和3年度実績を上回った。ただし、財務状況に伴い、ファンドレイジングに関する経費を年度途中で削減したため、会費収入が当初目標に対して、未達となった。

旧来、啓発事業部内の所管であったグローバル人財育成事業を、単独部署として独立させた。社会課題を自らの課題として捉え、自ら解決に動き出す人財(若者)を育むことを、弊会の主要事業と位置づけ、東明館学園との提携を基軸に、各種教育機関・企業と積極的な連携を図り、同事業を推進している。

政策提言推進室では、児童労働、武器移転等の分野で政策提言活動や、日本国外でのオンラインによるファンドレイジング等に取り組んだ。特に、ウクライナでの支援活動を英語によるクラウドファンディグサービスで約1,800万円も募ることができたのは、経営資源の多様化と、経営の安定を図る上で重要な成果と認識している。

ブランディングデザイン室では、令和3年度に引き続き、メディアリレーションへの注力を強化し、新聞などのオフラインメディア、ウェブサイトなどのオンラインメディアなど合計114回のメディア露出を達成したことで、テラ・ルネッサンスの認知度向上を推進した。

最後に、理事会を中心とした適切なガバナンスを確保しつつ、各種業務改善を図り、スタッフの生産性向上と、 心理的安全の確保に努めてきた。特に、チャットツールを全面的に導入し、全組織的な情報共有による透明性 と生産性の向上に貢献した。業務改善を加速し、さらなる働きやすい職場環境の整備を促進し、ビジョンを効果 的に追求できるチームづくりを目指してきた。

引き続き、激変する社会情勢の中においても、すべての生命が安心して生活できる社会(世界平和)の実現に向けて、スタッフ・受益者・支援者の別なく、対話と連帯を軸にして、持続的な運動を国内外で展開していく。

2-1:国際協力事業(アジア)

【方針】

アジア事業では、カンボジア、ラオスの2カ国で、地雷&不発弾によって影響を受けている地域において、地雷&不発弾除去を促進し、安全を確保するとともに、撤去した後のコミュニティの伝統文化や自然資源を活かした

持続的な開発支援や教育支援等により、社会的弱者やコミュニティのレジリエンスを向上させる支援を実施する。また、タイ国内での課題とミャンマーでの脆弱層の支援に、現地NGO等とのパートナーシップ連携により取り組むことにより、テラ・ルネッサンスの東南アジアでのプレゼンスを向上させるとともに、タイ国内のNGO・アカデミックコミュニティとの関係構築・連携強化を図る。

【重点項目】

地雷&不発弾事故を減らすためにカンボジアでの地雷撤去、ラオスでの不発弾回避教育を進めるとともに、地雷&不発弾被害者への生計向上支援に力を入れるとともに、現場での活動実績を政策提言へ活用していくために他のNGOや大学・研究機関等との関係構築・連携強化を図る。

【成果】

<カンボジア>

●地雷撤去支援事業:

カンボジアの地雷撤去支援では、2022年4月-2023年3月まで地雷撤去団体MAGのMedium Mine Wolfという機械を使用する地雷除去チームの活動費を提供した。年間で53発の地雷・不発弾を除去し、365,049㎡(=東京ドーム約7.8個分)の土地を安全にすることができた。これにより、5,364名が受益した。

●地雷埋設地域村落開発支援事業:

カンボジアの村落開発支援では、村内で収入を得ることができる家畜飼育の支援を継続した。これまで支援してきた世帯で、収入につながり始めており、村の中で得られる貴重な収入源となり、以下のような成果をあげることができた。

■ロカブッス村村落開発支援:

2016年から支援をしてきた家畜銀行では、2023年3月までの合計134世帯(2022年度新規で26世帯)への家畜(牛、やぎ、鶏、アヒル、豚)を貸し出すことができた。2022年度中に次の収入を得ることができた。豚29世帯:US\$4,964.25、アヒル32世帯:US\$148.25の収入、鶏31世帯:US\$24の収入、US\$199.64の自家消費分による支出削減、ヤギ33世帯:US\$1,502.50、牛9世帯(1世帯は子牛の提供):US\$2,725.00。2022年度には、家畜飼育による収入と自家消費分の合計US\$9,539.64であった。また、小学校の前の空き地を利用したモデルファームの建設では、土地や家を持たない1世帯が、モデルファームの土地に住みながら野菜栽培、家畜飼育をして生活している。また、モデルファームのその他の土地では、空芯菜、かぼちゃの蔓、瓜、ヘチマ、レモングラス、ネギ、ハーブ、花等を栽培することができた。ため池の周りに設置した養蜂場では、東洋ミツバチを4群捕獲し、養蜂をしている。1月にロカブッス村村人2名と障害者世帯4名が、養蜂訓練に参加した。家畜への感染症対策のために村の中で、オンラインで授業を受けている大学生に対して獣医、有機野菜栽培技術、コンポスト、EMの製作、会計の訓練を実施した。モデルファームでは、家畜飼料を製作する機械と小屋を設置し、豚、アヒル、鶏の飼料の製作、販売をした。また村のファーマーズ・マーケットでは、モデルファームで栽培した野菜や果物、EMやコンポストなどの製品を販売している。

■プレア・プット村村落開発支援:

プレア・プット村では、2017年から合計で40世帯(2022年度新規で10世帯)へ家畜銀行からのヤギの貸出を実施した。2022年度中に合計US\$8,858(2021年度中にUS\$1,915)の収入を得ることができた。また、小学校が遠いために学校へ通えない24名の子どもたちへの基礎教育支援(幼稚園、小学校の授業の支援)として先生をコミュニティに派遣し、授業を実施し、小学校2年生は、学年末の統一テストで全員が80%以上(合格ライン50%)の成績を修めることができた。

■サムロン・チェイ村:

サムロン・チェイ村では、2022年度中に新たに3世帯へ牛銀行から雌牛を貸し出し、これまでの合計で11世帯へ貸し出しをすることができた。2020年度中に収入につながった世帯はいなかったが、2017年以降の累計で5世帯が販売し、合計US\$2,063の収入となっている。

●地雷埋設地域農協運営強化支援事業:

2023年1月よりバッタンバン州サムロート郡にある農協の運営強化支援を通じた家畜支援制度の運営により、地雷被害者や貧困層などの脆弱な40世帯への生計向上支援を開始した。農協の新規スタッフ6名の選定や家畜飼育対象世帯の選定、新規スタッフへのパソコン訓練、家畜飼育訓練などを開始した。また農協の事務所の敷地にショップ、フェンス、製品を製造する建物の建設を開始している。また家畜飼育対象世帯へ井戸10基の掘削や水瓶の提供、家畜小屋の建設を開始している。

●地雷埋設地域の脆弱な障害者家族への生計向上支援事業:

2021年3月2日に4年弱のJICA草の根パートナー事業を終了したが、コロナ禍で経済的に不安定な世帯が多かったことからフォローアップを継続した。牛の飼育では、31世帯が取り組み、2022年度中の収入には繋がっていないが、2017年からの累計は、US\$5.586の収入となっている。ヤギの飼育では、55世帯が取り組み、

2022年度中にUS\$19,124.5の収入に繋がり、2017年からの累計でUS\$82,716の収入となっている。鶏飼育では、75世帯が取り組み、2022年度中にUS\$2,411.75の収入へと繋がり、2017年からの累計でUS\$11,534.1の収入となっている。また鶏の自家消費によって、2022年度中にUS\$3,075.27の支出を削減でき、2017年からの累計でUS\$10,622.3の支出が削減された。ハリナシミツバチの養蜂では、14世帯が取り組み、2022年度中に合計US\$379.4の収入を得ることができた。

●地雷埋設地域スラエ・スダウ小学校建設事業:

バッタンバン州ラタナック・モンドル郡スラエ・スダウ小学校では、3教室の新校舎の建設をした。これにより118名の子どもたちが、勉強できる環境が整い、小学校に派遣される先生たちの泊まる場所も確保された。

<ラオス>

2022年度は、NGO連携無償資金協力(N連)事業での幼い子ども向けの不発弾回避教育は、対象7村における3回目、幼稚園3校での1~3回目および小学校9校(年長組、小学1、2年)での2回目を実施した。2021年度に引き続き不発弾事故被害者およびその家族、低所得者層の生計向上支援として、裁縫、キノコ栽培および養蜂による生計向上支援を継続した。裁縫メンバーは裁縫店3店舗において、衣類の生産および販売活動を行った。キノコ栽培メンバー20世帯(キノコ小屋10棟)のうち、14世帯(7棟)はキノコ栽培・販売により収入を得たが、6世帯(3棟)が他県への出稼ぎなどの理由で栽培を継続できなかった。養蜂メンバー46名のうち、21名が蜂蜜を収穫した(合計95kg)。

■不発弾回避教育:

不発弾に対する意識変革調査

2021年度に対象の7村で実施した回避教育実施前の村の子ども達の不発弾に対する理解度・意識調査の平均スコアは、3歳児5.21点、4歳児12.40点、5歳児19.90点、6歳児30.86点、7歳児56.75点であったが、2022年度の3回目終了後の平均スコアは、3歳児77.24点、4歳児85.42点、5歳児88.00点、6歳児92.93点、7歳児97.29点であり、3歳児以外は目標の80点に達した。教育機関の児童への理解度・意識調査の平均スコアは、回避教育実施前で年少31.16点、年中39.45点、年長42.06点、小学1年53.65点、小学2年63.51点であったのに対し、実施後は年少81.72点、年中90.06点、年長93.13点、小学1年97.29点、小学2年98.78点となり、いずれも目標の80点に到達した。

不発弾回避教育(MRE)

2022年度の対象村での第3回目回避教育においては、3~7歳の子ども86名とその家族および保護者83名が参加し、教育機関(幼稚園、小学校)での回避教育参加者は995名であった。

■裁縫メンバーの生計向上

2022年度は、引き続きN連事業の裁縫メンバー15名のフォローアップを行ったが、1名が夫の家族の都合で他県へ移転し、3名が家庭の事情(他県への出稼ぎ等)で裁縫を継続できなくなった。残り11名については、裁縫により収入を得られるようになった。2022年度の裁縫メンバー11名の収入の合計は、54,757,000LAK(約43万円)であり、平均では約4,978,000LAK/年(約39,000円)であった。

■キノコ栽培メンバーの生計向上

2022年度のキノコ販売による収入は合計で15,172,000LAK(約11万9000円)であり、1棟当たり(2世帯が共同で栽培。2022年度に継続できたのは7棟)の収入は、2,167,000LAK(約1万7000円)だった。

■養蜂メンバーの生計向上

養蜂メンバー46名のうち、5名は他県への出稼ぎ等のため十分に巣箱を管理できず、養蜂を継続できていない。残り41名のうち約半数の21名が2022年度5~7月頃に蜂蜜を収穫し、その合計は約9.5キロであった。21名の合計収入は約4,400,000LAK(約34,600円)であった。

CDCおよび裁縫店3店舗の運営管理

多機能型協働施設および裁縫店3店舗はN連事業終了に伴い、今後はラオス政府が管理運営する。

<タイ>

タイ国内における活動として、IV-JAPANと協働で、ピブーンソンクラーム財団を通じて、薬物関連の受刑者を親にもつ子どもたちへ60,000バーツ(30名分)の奨学金提供を実施した。

【課題】

<カンボジア>

●地雷撤去支援事業:

地雷撤去支援では、カンボジア政府が目標としている、2025年までの"地雷フリー"を達成するために貢献していく必要がある。継続的な資金提供が重要であり、カンボジア政府の国家地雷対策戦略2018-2025では、1,970kmの地雷&不発弾で汚染された土地が残されており、地雷汚染地域だけに限れば、946kmの地雷原を

2025年までに撤去する目標を掲げている。カンボジア全体で、2022年1月-12月までに41名が地雷&不発弾で死傷しており、そのうち7名がバッタンバンでの被害者である。地雷&不発弾の撤去を進めることで、1日でも早く被害者をゼロにすることが課題である。

●地雷埋設地域村落開発支援事業:

カンボジアの村落開発支援では、村人たちは、村の中で換金作物以外の収入を得る手段を確保する必要がある。まだ、家畜銀行からの貸出を受けていない村人たちがおり、貸出を継続する。また、家畜への感染症対策のために村の中で、村の大学生1名に対して獣医としての育成訓練を実施したが、他に若い人材が村の中におらず、次世代の人材の育成が課題となっている。ファーマーズ・マーケットでは、家畜飼料、農産物加工品、家畜用勇気発酵液、有機肥料の製作販売とともにブランディング、SNSなどを通じた広報などを実施できる人材を育成することも課題となっており、2023年度に実施していく予定である。

●地雷埋設地域の脆弱な障害者家族への生計向上支援事業:

カンボジア地雷埋設地域の農業協同組合運営強化支援事業は、2023年1月に開始した。カウンターパートとなるSBSACという農協は、幹部の高齢化が進んでおり、世代交代が必要となる時期が迫っているが、若い世代の人材育成は進んでいない。また、会計などは、手書きで作業しており、政府への報告書の作成などが、現幹部のメンバーではできていない。若い人材を育成し、農協の運営が強化されるとともに、貧困層への農協組合員への生計向上支援を実施していく予定である。

●地雷埋設地域の脆弱な障害者家族への生計向上支援事業:

カンボジアの障害者世帯の生計向上支援事業は、2021年3月に事業を終了し、カウンターパートへのハンドオーバーをしたが、実際にカウンターパートだけで、家畜銀行の運営をしていくことは、車両の問題や資金的な問題があり、難しい。そのため、カウンターパートが事業を実施していけるように当会スタッフによるフォローアップを継続している。また、対象世帯のなかでも、まだ収入に繋がっていなかったり、一度健康上の問題のために活動を中止した世帯へ家畜の再貸し出しをしていくことや、新規の対象世帯への支援も必要となっている。

<ラオス>

コロナ禍による活動の遅れを、2022年度はできる限り挽回した。

CDCおよび裁縫店3店舗の管理運営

裁縫店は裁縫メンバーで運営されているが、CDCは各種活動に使用されているものの、管理体制はまだ不十分であり、今後も弊会が施設を使用しながら管理体制を強化する必要がある。

不発弾回避教育(MRE)

MREは、2021年度の遅れの分を概ね取り返したが、各教育機関および村での継続な実施体制の構築は不十分であり、今後のフォローアップが必要である。

生計向上支援

<u>裁縫</u> 本N連事業で3店舗で合計15名が裁縫により収入が得られる計画であったが、4名が諸事情により裁縫を継続できなくなった。

<u>キノコ栽培</u> キノコ栽培メンバー20名(20世帯、キノコ小屋10棟)のうち、6名(3棟)がキノコ栽培・販売を実施できていない。

<u>養蜂</u> 養蜂メンバー46名のうち、5名が諸事情により養蜂を実施できていない。また、実施しているメンバーの 約半数が蜂蜜を収穫できず、収穫できたメンバーの蜂蜜の量もまだ少ない。

アジア(1)				
カンボジア地雷撤去支援プロジェクト				
活動地域(活動国)	事業実施期間 受益者カテゴリー 受益者数(単年度)			
カンボジア 北西部地雷埋設地域	2022年4月~2023年3月	北西部地雷埋設地域住 民	受益者5,364名	
事業の目的 地雷による脅威を削減することで、地雷被害を受けたカンボジアの農村地域の社 会経済復興に寄与する。				

事業の内容	地雷撤去団体MAGの機械部隊への活動費の提供。
主な成果	(1)機械部隊の調査、撤去活動によって365,049㎡の土地が安全になった。(達成率69%) (2)機械部隊の任務地の地雷原において見つかる対人地雷48発、対戦車地雷5発を100%安全に除去し、破壊した。(達成率100%) (3)5,364名の村人が、生計を営むための土地の安全な使用ができるようになる。 (達成率136%)

アジア (2)					
カンボジア地雷埋設地域村	カンボジア地雷埋設地域村落開発支援プロジェクト				
活動地域(活動国)	事業実施期間	事業実施期間 受益者カテゴリー 受益者数(単年度)			
カンボジア バッタンバン州 カムリエン郡	地雷埋設地域に住む貧 困層の村人、地雷被害者などの紛争被害者など地雷埋設地域に住む貧 困層の村人、地雷被害者など地雷埋設地域に住む貧 困層の村人、地雷被害者、タイへの出稼ぎ労働からの帰還者 コ1世帯(2022年度新規3世帯)				
事業の目的	地雷埋設地域のコミュニティと各家族のレジリエンス向上による貧困削減。				
事業の内容	【収入向上支援】 ロカブッス村では、家畜銀行からの家畜の貸し出しと飼育技術訓練、アグロエコロジーの考えに基づいた生計を実践するワークショップを実施する。プレア・プット村では、貧困層を対象にヤギ銀行と衛生的な水支援を実施する。 【モデル・ファームの建設とファーマーズ・マーケットでの販売支援】 ロカブッス村で、2018年からアグロエコロジーの考えに基づいたモデル・ファームを建設しているが、特に鶏やアヒル飼育のモデル、果物や野菜の苗木栽培&販売を新たに実践する。同時に隣接するファーマーズ・マーケットで、収穫した農産物の販売支援を実施する。 【基礎教育支援】 プレア・プット村の編入されたコミュニティで、小学校が遠いために通えない子たち約28名に基礎教育支援を実施する。				
主な成果	(1)地雷埋設地域の貧困層の193世帯(2022年度に39世帯)へ家畜を貸出し、 US\$11,759の収入につながり、生計の向上と貧困削減に貢献している。 (2)地雷埋設地域の貧困層の24名の子どもたちへ基礎教育を提供した。				

アジア(3)				
カンボジア地雷埋設地域の農業協同組合運営強化支援事業				
活動地域(活動国)	活動地域(活動国) 事業実施期間 受益者カテゴリー 受益者数(単年度)			
カンボジア バッタンバン州 サムロート郡	2023年1月~2026年1月	地雷被害者などの脆弱世帯	■直接受益者:家畜飼育 を通した生計向上事業を 持続的に運営する SBSACの若手人材7名、 家畜飼育対象世帯:	

			SBSACに加盟する脆弱
			7 - 1, - 1
			な40世帯
			■間接受益者:SBSACに
			加盟する287世帯以上
事業の目的	農業協同組合SBSAC(Setl	nakech Baytong Samlout Agr	ricultural Cooperative
ず木ツロリ)が、家畜飼育を通した持約	売的な生計向上支援ができる	体制の構築
	(1)SBSACの職員に家畜飼	育を通した生計向上事業の	運営スキルを訓練する。
事業の内容	(2)SBSACの職員に持続可	「能な生計を営むビジネススキ	Fルを訓練する。
ず未り/11分	(3)SBSACの職員に家畜飼育技術を訓練する。		
	(4)SBSACの職員に家畜飼育用製品の製造・販売訓練をする。		
	(1)SBSACの職員が、パソコンのスキルを身につけ、会計や運営に必要な事務作		
	業ができるように訓練を開想	始した。	
	(2)SBSACの職員が、持続	可能な生計を営むビジネスス	キルを村人へ教えられるよ
	うに訓練を開始した。		
主な成果	(3)SBSACの職員が、家畜飼育技術を村人へ教えることができるように家畜飼育訓		
	練として鶏の飼育訓練10世帯へ実施した。井戸10基の掘削、水瓶の提供、家畜小		
	屋の建設を開始している。		
	(4)SBSACの職員が、持続的に家畜飼育用製品を製造・販売できるようにSBSAC		
	の土地にショップ、フェンス	、ワークショップの建設を開始	台した。

アジア(4)			
カンボジア地雷埋設地域の	の脆弱な障害者家族への生活	計向上支援フォローアップ	
活動地域(活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数(単年度)
カンボジア バッタンバン州 カムリエン郡	2022年4月~2023年3月	貧困層地雷被害者を含 む障害者	カムリエン郡地雷被害者 を含む障害者約100家族 +5世帯
事業の目的	カムリエン郡の障害者とその家族の生計向上。		
事業の内容	自然資源を利用した農業技術訓練、家畜銀行からの家畜貸出支援、家庭菜園の 推進、グローバル経済のリスク・収支バランスに関するワークショップをカウンター パート機関が持続的に実施できるようにサポートする。		
主な成果	(1)カウンターパート団体、バッタンバン州農林水産局と現地NGOのCRDNASEに障害者への支援体制を構築するための四半期ごとのミーティングの開催と対象世帯のモニタリング調査を実施した。 (2)障害者とその家族に、生計向上のための計画を作成できる知識、能力、技術が確保されるようにフォローアップを実施した。 (3) 障害者とその家族の収入源が2つ以上確保された世帯は60世帯以上、2022年度中に家畜飼育(牛、ヤギ、鶏、ハリナシミツバチ)によりUS\$21,915.65の収入に繋がった。		

アジア(5)				
カンボジア地雷埋設地域スラエ・スダウ小学校建設事業				
活動地域(活動国) 事業実施期間 受益者カテゴリー 受益者数(単年度)				

カンボジア バッタンバン州 ラタナック・モンドル郡	2022年4月~2022年7月	地雷埋設地域の子どもたち	生徒数118名
事業の目的	子どもたちへの基礎教育環境の整備。		
事業の内容	現在3教室の校舎があるが、生徒数が100名を超え、現在の校舎の教室は狭く、人数の多い低学年の授業は、1つの教室で実施するのが難しい状況のため、3教室の新校舎を建設する。		
主な成果		が勉強するための十分な教 夏泊まりする部屋が確保され	

アジア(6)			
社会的弱者家庭への不発	弾回避教育と生活基盤整備	支援プロジェクト	
活動地域(活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数(単年度)
ラオス シエンクアン県 ペック郡 ヨードグム地域	2021年4月~2022年10月 (今年度は2022年4月~ 10月)	不発弾被害者、不発弾 汚染地域の脆弱な世帯	直接受益者:1,247名 間接受益者:3,266名
事業の目的	(1)対象地域に居住する幼児らが不発弾事故による将来の機会損失を無くすと共に、「社会経済的に脆弱な人々」が安定した収入を確保する基盤を整える。 (2)対象地域に居住する幼児らが不発弾を回避する危険意識を持ち、将来的に彼らが高等教育を受けられるよう、最貧困層の人々が同地域でニーズの高い技術の習得を通して多様な収入源を得る基盤を整える。		
事業の内容	習得を通して多様な収入源を得る基盤を整える。 多機能型協働施設(2021年8月に完成)及び裁縫店舗(2021年7月に完成)において、様々な活動を行うとともに、地方自治体と地域住民が協力して管理運営できる体制を構築する。幼稚園、小学校、村事務所などを利用して、3~7歳の子ども達(学齢:幼稚園~小学2年生)を対象に不発弾回避教育を実施する。回避教育では教員や村のボランティアを巻き込み、事業終了後も学校や村で回避教育が継続される体制を作る。 本事業1、2年次における、裁縫、キノコ栽培、養蜂の技術訓練参加者の技術面およびビジネス面(収支記録、マーケティングなど)でのフォローアップを継続することで、生計を向上させる。 事業終了後も、各活動が継続されるように、現地政府関係機関と協力して事業を実施、管理し、事業実施計画や評価を行い、定期的な事業報告会を開催する。		

	(1)多機能型協働施設と裁縫店舗にて回避教育や生計向上の活動が行えるよう、 自治体と村人が連携して管理を行っている。
主な成果	日治体と村入か連携して官理を行っている。 (2)3~7歳の子ども(学齢:幼稚園~小学2年生)が、不発弾に対する正しい知識と 危険意識を習得した。爆発事故を回避するとともに、幼児教育従事者、有志ボラン ティアが回避教育の手法を理解し、回避教育を継続的に実施している。 (3)裁縫、養蜂、キノコ栽培の職業技術訓練を受けた村人らが、家計簿の管理方 法、必要な技術・知識を身につけ、商品の販売により生計を向上させた。裁縫コー ス修了者が裁縫店舗において商品を販売できている。キノコ栽培訓練への参加者 が、キノコ小屋で定期的に収穫を行い、市場で販売し、収入を得た。養蜂訓練参 加者がはちみつを収穫し、販売することで、利益を得た。3分野において、より収益 をあげるようなマーケティングや商品アイデア、販売方法を強化した。 (4)政府カウンターパート機関との事業実施状況の共有と報告、評価が実施され た。

アジア(7)			
ラオス、シェンクワン県の不	発弾汚染地域での植樹・環	境保全活動	
活動地域(活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数(単年度)
ラオス シエンクアン県 ペック郡 ヨードグム地域	2022年6月~2023年3月	不発弾汚染地域の学 校、養蜂メンバーなど	学校6校:約1,200名 お寺2ヶ所:約30名 養蜂メンバー:15名 計:約1,245名
事業の目的	(1)対象地域における植樹を通し、将来的に東洋ミツバチが生息できる豊かな森を 保全することで養蜂および地域農業を持続的に行える環境を整える (2)植樹活動によって地域の児童が地域の環境の大切さを学ぶ機会となる。		
事業の内容	シェンクワン県ペック郡ヨートグム地域の教育施設6校(幼稚園1校、小学校4校、中学校1校)、多機能型協働施設(N連建設)、寺院2ヶ所、養蜂メンバー15名の自宅の敷地に、合計で1.460本の木を植えた。		
主な成果	・対象地域に植樹された木々が、近い将来、養蜂の蜜源となる ・花粉を運ぶミツバチの生息環境が整うことで、将来的に地域の農業や生態系が 保全される ・地域の児童が環境に興味を持つようになる ・二酸化炭素の吸収量が増えた。今後更に増えていく。		

アジア(8)					
ラオス、シェンクワン県の不	ラオス、シェンクワン県の不発弾汚染地域での養鶏支援事業				
活動地域(活動国)	事業実施期間	事業実施期間 受益者カテゴリー 受益者数(単年度)			
ラオス シエンクアン県 ペック郡 ヨードグム地域、カーイ 村、パーコム村	2022年10月~2023年2月	不発弾汚染地域の低所 得者層	カーイ村:3世帯 パーコム村:3世帯 計:6世帯		
事業の目的	地域の低所得者家族が養鶏技術を身につけ、鶏肉の販売により収入を得られるようにする				

事業の内容	・地域の2か村の計6世帯に対し養鶏職業訓練を行い、雛120羽ずつを供与 ・鶏小屋設置に必要な竹や木材は概ね各世帯が用意し、トタンや釘などの資材は 弊会が供与 ・穀物粉砕器を数名に1台(計2台)供与し、自家栽培したトウモロコシなどを飼料に 用いられるようにした ・郡農林課技官による技能面でのフォローアップを行った
主な成果	・鶏肉販売により約4ヶ月間で、平均約3万円/世帯の収入が得られた ・メンバーがそれぞれ丈夫な雌鶏を10羽程度、雄鶏数羽を選んで引き続き飼育 し、産んだ受精卵を孵化させ、養鶏を継続する。

アジア(9)			
タイの脆弱層支援活動(現	地NGOとのパートナーシッフ	"連携)	
活動地域(活動国)	活動実施期間 指標 実績		
タイ及び周辺地域	通年	(1) 受刑者家族への奨学金の支給額・人数	(1)2000バーツ/30人
活動の目的	タイ国内の薬物による受刑者家族への奨学金提供を通じて、子どもたちの教育機会の提供に寄与する。		
活動の内容	タイ国内の受刑者家族への教育支援奨学金事業の実施(継承案件)		

2-2:国際協力事業(アフリカ)

【方針】

最も脆弱な人々を対象に、可能な限り個別のニーズに寄り添いながら、必要な物資、知識、技術を提供するとともに、対象者や対象地域に内在する多様な力、または、文化的・伝統的な価値を活かしながら、対象者(地域・コミュニティ)の自立と自治を促進する。また、コロナ対策の影響で社会経済的リスクに直面している脆弱層への支援を継続実施する。

【重点項目】

コロナ感染のリスクに限らず、社会経済的に多様なリスクに直面している脆弱層のレジリエンス向上支援を本年度の重点項目とするとともに、受益者のモニタリング、状況把握、事業評価並びに、一人ひとりに寄り添ったフォローアップに力点を置く。

【成果】アフリカ3カ国において、自立支援や緊急支援を実施することができた。

【課題】ウクライナ危機の影響もあり、現地の物価が高騰し、相対的に予定していた活動内容を圧縮せざるを得ない状況があった。

アフリカ(1)			
ウガンダ北部における元子ども兵社会復帰支援プロジェクト			
活動地域(活動国)	活動地域(活動国) 事業実施期間 受益者カテゴリー 受益者数(単年度)		
ウガンダ共和国 (アチョリ準地域)	2005年〜継続中 (今年度は2022年4月〜2023 年3月)	元子ども兵、最貧困層	元子ども兵38名(新規20 名、IGAs18名)およびその 受け入れ家族。

事業の目的	元子ども兵が社会復帰するために必要な能力を身につけ、経済的に自立するととも に地域住民との関係を改善しながらコミュニティで安心して暮らせるようになること。
事業の内容	ウガンダ北部地域にて反政府軍(神の抵抗軍)に誘拐され兵士として駆り出されてきた元子ども兵や最貧困層を対象に、職業訓練、基礎教育、平和教育、心理社会支援、BHN支援、収入向上支援などを組み合わせた包括的なカリキュラムで、元子ども兵の社会復帰支援を実施する。 ※ BHN(Basic Human Needs)人間としての基本的ニーズ
主な成果	①新規に受け入れた20名の受益者及びその家族の「人間としての基本的ニーズ(医(衣)・食・住)」が満たされ、受益者が社会復帰訓練に集中することができるように、食費、医療費、住居などの基本的ニーズを訓練期間中支援することができた。 ②新規に受け入れた20名の受益者は、収入を得る為に必要な知識と技術を習得することができた。 ③IGAs対象者の18名は、受益者が地域住民との関係性を構築し、相互扶助活動に参加できるようになっている。受益者が習得した知識と技術を使って、衣食住を満たすだけの収入を得ることもできるようになっている。

アフリカ(2)			
ウガンダ北部における最	もも脆弱な若年層レジリエンス向	上プロジェクト	
活動地域(活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数(単年度)
ウガンダ共和国 (アチョリ準地域)	2022年4月~2023年3月	紛争とコロナ禍の影響 で脆弱な状況に置か れた若年層	25名:①ウガンダ北部の紛争において戦場で産まれた子ども・若者」20名、及び、②10代で子どもを出産した少女・女性若干名
事業の目的	紛争とコロナ禍の影響で、脆弱な状況に陥っている子どもと若者が将来を切り拓く ために必要な知識と技術を身につけること。		

事業の内容	活動①:持続可能な教育支援 学校再開後も、学校に戻ることが困難な子どもの学費や教育に必要な支援ととも に、その母親である元少女兵の生計向上または収入向上活動再開のための支援 を行う。また、戦場で産まれ、母親(元少女兵)が死亡しているケースも多く、乳幼児 または10代の時期に子どものみが帰還している場合、子ども自身の再教育ととも に、その子どもの受け入れ家族への生活支援、生計支援を行なっていく。なお、昨今、帰還した子どもたちの中には、ウガンダ人としての国籍を証明する法的な地位 を得られないという問題も起こっており、その場合、法的手続きのサポートも併せて行なっていく。この活動の受益者は、上述のカテゴリー①の中から、本人の年齢(主に10代前半)、家族構成、本人の希望などにより対象者を選定することとする。 活動②:生活支援と自立支援 将来、収入を得て、自立していくために必要な知識や職業技術訓練を行なっていく。また、対象者が毎日の訓練に集中できるように、この訓練期間の本人及び受け入れ家族の生活支援を実施する。また、対象者の中には心の傷を負っている場合も多いため、個別カウンセリングやグループセラピーなどの心理社会支援も併せて行なっていく。なお、この活動の受益者は、カテゴリー②の対象者と、カテゴリー①で比較的年齢の高い若者を対象者として選定していくこととする。
主な成果	①活動①により、子どもたちがコロナ禍で遅れていた教育の機会を取り戻すとともに、母親もしくは受け入れ家族が生活を再建し、子どもの教育を持続的に行っていける基盤を整備することができている。 ②活動②により、訓練期間中の受益者及びその受け入れ家族の基本的ニーズを満たすと共に、将来、収入を得て経済的に自立していくために必要な知識と技術を受益者が習得することができた。加えて、受益者が心理社会的な安定を取り戻し、地域住民との関係性を構築していくための基盤が整備されつつある。

アフリカ(3)			
ウガンダ北部における持	ウガンダ北部における持続可能な教育支援プロジェクト		
活動地域(活動国)	事業実施期間 受益者カテゴリー 受益者数(単年度)		
ウガンダ共和国 (アチョリ準地域)	2022年4月~2023年3月	初等教育就学年齢の 子ども。	約3,000名
事業の目的	紛争とコロナ禍の影響下で脆弱な状況に陥っている子どもたちが持続的に教育を 受けられる環境を整備すること。		
事業の内容	貧困層が多く通う公立小学校の教室の改修・盲学校への設備や備品の補充を行なっている。また、同プロジェクトは、コンゴ民主共和国においても実施しており、コンゴ民の支援ニーズが非常に高かったため、ウガンダにおいては2校の支援を行なっている。		
主な成果	コンゴ民での支援を優先したため、ウガンダにおいては、現在、支援を実施中であり、現時点(3月末)では、まだ成果はでていない。		

アフリカ(4)

南スーダン難民居住区及びホストコミュニティにおける自立支援フォローアッププロジェクト

活動地域(活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数(単年度)
ウガンダ共和国 アジュマニ県	2021年8月~2023年8月(今年度は2022年4月~2023年 3月)	南スーダン難民及びホストコミュニティ最貧困 層住民	南スーダン難民112名及 びホストコミュニティ住民 86名
事業の目的	職業訓練と開業支援を受けた難民居住区の南スーダン難民及びホストコミュニティの最貧困層の生計が向上すること。		
事業の内容	自立支援プロジェクトによりビジネス開業をしたアジュマニ県の難民とホストコミュニ ティ住民の受益者個別もしくはグループに対して、ビジネス運営に関する助言等 を行う。		
主な成果	受益者個人もしくはグループ単位で、それぞれ差はあるものの、材料調達、顧客 対応、貯蓄活動などが行えるようになり、ビジネス運営の安定性が高まった。		

アフリカ(5)

ウガンダ北部における元子ども兵の「ペイフォワード」支援事業

ウガンダ北部における元子ども兵の「ペイフォワード」支援事業 			
活動地域(活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数(単年度)
ウガンダ共和国 (アチョリ準地地域)	2022年4月~2023年3月	元子ども兵、及び貧困 層住民	200名(元子ども兵及びそ の家族50名、最貧困層住 民150名)
事業の目的	コロナ禍の影響を受けながらも元子ども兵が持続的に生計を向上するとともに、元 子ども兵が地域社会や周辺住民が抱える課題解決に貢献すること。		
事業の内容	元子ども兵が洋裁や手工芸、または農業や家畜飼育などにより生計を向上するために必要な収入向上活動の計画を共に策定し、その活動資金(原資)を提供する。 それにより収入を向上した元子ども兵は、原資の80%程度を周囲の最貧困層の収入向上活動を支援する資金として提供する。		
主な成果	元子ども兵がコロナ禍の中で困難に直面しながらも生計を向上・向上すると共に、 周囲の貧困層の生計が向上することができた。また、元子ども兵が地域社会の一員 として、主体的に地域(周囲の貧困層住民)に貢献することもできており、その影響 で、第一の受益者から、第二の受益者、双方のウェルビーイングが向上している。		

アフリカ(6)

カラモジャ地域における飢餓状態にある最脆弱世帯への緊急支援プロジェクト			
活動地域(活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数(単年度)
ウガンダ共和国 カラモジャ地域 コティド県	2022年10月	最貧困層住民	163世帯 (1,141名)
事業の目的	事業地において危機的な飢餓状態にある最貧困世帯のへ ゛ーシック・ヒューマン・ニース ゛(BHN)を満たすこと。		
事業の内容	危機的な飢餓状態に陥っている最脆弱世帯に対して、彼らが命の危機を回避できるよう、緊急的な食料配布を実施する。村の奥地に住んでいて、これまでに他の援助機関から食料などの支援を受け取れなかった最脆弱世帯を中心に支援する。		
主な成果	対象地域において、危機的な飢餓状態にある163世帯(1,141名)に対して食料配布 (とうもろこし粉、豆、食用油、塩、小魚)を実施し、BHNを満たすことか *て *きた。		

アフリカ(7)				
カラモジャ地域における	生計向上と食料生産力強化によ	こるレジリエンス向上プロジ	シェクト	
活動地域(活動国)	事業実施期間 受益者カテゴリー 受益者数(単年度)			
ウガンダ共和国 カラモジャ地域 コティド県	2023年2月~2024年2月	社会的脆弱層(最貧 困世帯、障がい者世 帯、シングルマザー世 帯など)	150世帯 (1,050名)	
事業の目的	事業対象地域内において、脆弱層が持続的に食料生産を行う基盤を整え、自給食料を確保すると同時に所得を増やすことでレジリエンスを向上する。			
事業の内容	カラモジャ地域コティド県の本事業地において、コミュニティ住民が持続的に食料生産を行う基盤を整え、自給食料を確保しながら、所得を増やすことでレジリエンスを向上させる。 コミュニティ住民が安定的かつ持続的に農業生産活動を行うために必要な灌漑設備を設置し、また種子・収穫後作物の管理等に必要な施設の建設を行う。併せて種子・野菜を生産・管理する技術を指導し、当該設備を有効に活用できるようにする。収穫時には、生産される穀物の種子をコミュニティ住民に安定的に供給することで、地域内で持続的に食料生産ができるような基盤を整える。また生産した野菜は、農業支援対象者が直接販売することによって、収入源が確保され、彼らのレジリエンス向上に寄与する。そしてその農業支援対象者に対して、協同組合の組織化を支援することで、コミュニティが継続的に生産・販売活動や灌漑設備の維持管理等を行う体制を確立する。			

主な成果	事業開始が2023年2月のため、灌漑設備、必要施設の建設が現在進行中である。本事業により期待される成果は以下の通りである。 (1)農業支援対象者が農業生産活動を行う上で不可欠な灌漑設備が設置される。 (2)支援対象者やコミュニティ住民が持続的に食料生産活動を営むために必要な施設が建設される。 (3)主要穀物の種子・野菜の生産技術が習得され、持続可能な食料生産ができる
	ようになる。 (4)余剰穀物・野菜の販路が開拓され、販売による収入源が確保される。 (5) 在庫管理・販売、また灌漑設備の維持・管理等を行う協同組合の運営管理体 制が整えられる。

アフリカ(8)					
南キブ州における脆弱	局層レジリエンス向上プロジェ	クト			
活動地域(活動国)	事業実施期間 受益者カテゴリー 受益者数(単年度)				
コンゴ民主共和国南キブ州	2022年4月~2023年3月	最脆弱層(主に国内避難民 及び最貧困層)	最脆弱層150名 及びそ の家族約750名		
事業の目的	紛争下で暮らす最脆弱層が紛争・災害などのリスクに晒されながらも、基本的ニーズ を満たせる状態を作ること。				
事業の内容	紛争下で暮らす最脆弱層が養蜂や家畜飼育、または農業を通じて、生産活動を行う ために必要な技術支援、用具類の提供を行う。同時に、収入向上活動の助言を行うと ともに、生産物の販路開拓の支援を行う。また、状況に応じて直接的な緊急支援物資 の配布を行う。				
主な成果	最脆弱層が養蜂や家畜飼育	最脆弱層が養蜂や家畜飼育を通じて、生計が維持されている。			

アフリカ (9)					
南キブ州における紛争	南キブ州における紛争被害女性の生計向上支援フォローアッププロジェクト				
活動地域(活動国)	事業実施期間 受益者カテゴリー 受益者数(単年度)				
コンゴ民主共和国 南キブ州	2022年4月~2023年3月	紛争被害女性(主に 寡婦、国内避難民の 女性)	紛争被害女性300名及び その家族2,100名。		
事業の目的	紛争下で暮らす紛争被害女性が紛争・災害などのリスクに晒されながらも、基本的 ニーズを満たせる状態を作ること。				
事業の内容	紛争下で暮らす紛争被害女性が洋裁、乳製品の製造・販売、または小規模ビジネスを通じて生計を維持するために必要な技術支援、用具類の提供を行う。同時に、収入向上活動の助言を行うとともに、生産物の販促支援を行う。また、状況に応じて				

	直接的な緊急支援物資の配布を行う。
主な成果	紛争被害女性の生計が向上・維持され、紛争や災害の被害があった際に早急に必要な支援物資を供与することができた。具体的には、紛争下で栄養状態が悪化し、マラリアによる死亡者が多い村々において、マラリアの感染予防のための蚊帳200張の配布や、累計1000名の子どもたちを対象にマラリアの感染予防についての啓発活動を行うことができた。また、同地域の3箇所の診療所において、マラリア薬と解熱剤を、それぞれ3~4ヶ月分、支給することができた。

アフリカ (10)					
コンゴ民主共和国におり	ける持続可能な教育支援プロジェ	ェクト			
活動地域(活動国)	事業実施期間 受益者カテゴリー 受益者数(単年度)				
コンゴ民主共和国 、南キブ州、中央カサ イ州	2022年4月~2023年3月	初等教育就学年齢の 子ども。	約7,000名		
事業の目的	紛争とコロナ禍の影響下で脆弱な状況に陥っている子どもたちが持続的に教育を 受けられる環境を整備すること。				
事業の内容	貧困層が多く通う公立小学校の教室、トイレなどの建物の改修・修繕、設備や備品の補充を行うとともに、学校運営支援を行う。特に、コロナ禍の影響で貧困層の子どもの通学、または学校運営に困難を抱えている小学校を優先的な対象とする。同事業は、隣国のウガンダにおいても実施するため、両国のニーズに応じて、コンゴ民主共和国での対象校は15校~17校を想定している。				
主な成果	紛争の影響を受けて破壊されたり、老朽化した小学校、20校(南キブ州12校、中央カサイ州8校)の校舎を修復し、約8000名の子どもたちが、安全で充実した教育を受けられる環境を提供することができた。				

アフリカ (11)					
中央カサイ州における総	中央カサイ州における紛争の影響を受けた最脆弱層女性に対するレジリエンス向上プロジェクト				
活動地域(活動国) 事業実施期間 受益者カテゴリー 受益者数(単年度)					
コンゴ民主共和国 中央カサイ州、 カナンガ市	2022年4月~2023年3月	紛争被害女性(国内 避難民、寡婦、性暴力 被害女性、孤児、最貧 困層女性)	約170世帯 (約1,000名)		
事業の目的	対象者の生計が維持されるとともに、周囲の人々への貢献活動を促進し、ソーシャルキャピタル(社会関係資本)を増大することで、リスクや困難に対するレジリエンスを向上すること。				

事業の内容	石鹸、パイナップルジュース、衣服などの生産・販売を行う受益者の販促支援を行う。また、受益者が周囲の人々に対し、仕事の機会を提供したり、技術を伝播する活動を間接的に支える。
主な成果	受益者が基本的ニーズを満たして、生活を維持するとともに、周囲の脆弱な人々に受益者の生産する製品の販売などの仕事の機会を提供することができた。

アフリカ (12)				
ディンベレンゲ地域によ	ディンベレンゲ地域における紛争の影響を受けた最脆弱層に対するレジリエンス向上プロジェクト			
活動地域(活動国)	事業実施期間 受益者カテゴリー 受益者数(単年度)			
コンゴ民主共和国 中央カサイ州	2022年4月~2023年3月	紛争被害女性、最貧 困層	直接受益者:90名(紛争 被害女性60名及び、最 貧困層住民30名) 間接受益者:直接受益 者の家族、約450名	
事業の目的	紛争の影響を受けた最脆弱層の生計が向上すること。			
事業の内容	脆弱な状況に置かれている女性60名が洋裁技術や石鹸作りの技術指導を行い、それらの販促支援を行う。また、最脆弱層30名に対し、アブラヤシの一次加工(パーム油の加工)技術の指導を行い、その技術により持続可能なパーム油を生産、販売できるように販促支援を行う。			
主な成果	対象者が、収入源を確保するこ	とができた。		

アフリカ (13)					
コンゴ民における紛争と洪水被害のリスクに晒された脆弱層のレジリエンス向上プロジェクト (2021年度UNDP実施パートナー案件)					
活動地域(活動国)	事業実施期間 受益者カテゴリー 受益者数(単年度)				
コンゴ民主共和国中央カサイ州	2022年4月~2022年7月	紛争被害女性、最貧 困層住民、コミュニティ リーダー	直接受益者:3,282名 間接受益者:約85,000名		
事業の目的	①住民参加型建設によるコミュニティ・インフラの復旧・再建、②脆弱層の生計向上、及び、③自然災害リスクの対処能力向上を通じて、洪水や紛争の影響を受けた脆弱な人々のレジリエンスを高めること。				

事業の内容	南キブ州のウビラ行政区及びワルング行政区において、洪水被害を受けた学校、橋などのコミュニティ・インフラの復旧、及び、洪水被害を軽減するための用水路を住民参加型手法により建設する。 同時に、同地域において洪水被害を予防・軽減するための気象測定器を設置し、その使用・メンテナンス方法についての研修を行うとともに、地元ラジオ局の通信能力強化とコミュニティリーダー及び地域住民の自然災害に対する予防・対処能力向上のための啓発活動を実施する。 また、紛争の被害を受けた中央カサイ州のディベレンゲ行政区において、脆弱な状況に置かれている女性や最貧困層への職業訓練(マスク製作・石鹸製造)や、農作物の一次加工(パーム核油の加工技術)訓練を行い、生計を向上するための基盤を整備する。また、同地域において病院、市場などのコミュニティ施設を住民参加型手法により再建する。
主な成果	1.コミュニティの自然災害に対する予防・対処能力が強化された(南キブ州)。 2.洪水被災地において、住民参加型建設により、コミュニティ・インフラが復旧された(南キブ州)。 3. 紛争の影響を受けた地域において、住民参加型建設によりコミュニティ・インフラが復旧された(中央カサイ州)。 4. 最脆弱層女性が職業技能を身につけ、持続可能な収入源を確保し、その仕事によってコミュニティの人々の新型コロナウィルス感染のリスクが軽減された(中央カサイ州)。 5. 脆弱層がパーム核油の加工技術を習得し、その加工所が設立・運営されるとともに、それにより地域のパーム栽培農家にも間接的利益がもたらされた(中央カサイ州)。 6. 紛争の影響を受けた地域で、地元の市場が再建され、その管理システムが構築された(中央カサイ州)。

アフリカ(14)

ウビラ地域における紛争と洪水被害のリスクに晒された脆弱層のレジリエンス向上プロジェクト(2022年度 UNDP実施パートナー案件)

活動地域(活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数(単年度)
コンゴ民主共和国 南キブ州	2022年4月~2023年9月	紛争被害女性、最貧 困層住民、コミュニティ リーダー	直接受益者:320名 間接受益者:約5,000名
事業の目的	洪水と紛争の影響で、脆弱な状況に置かれている人々が新たな技術を習得し、収入源を確保するとともに、その技術が地域のレジリエンス向上のために活用されること。		
事業の内容	対象者に対し、石畳の石材を製造するために必要な技術訓練を行うとともに、石材を製造するための仕事の機会を提供する。また。生産された石材を地域の道路整備に活用する。		
主な成果	本事業は、次年度への繰越とな	り、活動を開始することが	できなかった。

アフリカ(15)

ブルンジの社会的弱者世帯の子どもの保護と自立支援プロジェクト

活動地域(活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数(単年度)
ブルンジ共和国 カヤンザ県	2021年4月~2024年3月 (今年度は2021年4月~ 2022年3月)	社会的弱者(①ストリートチルドレンとその保護者、②シングルマザーなど子どもを持つ最脆弱層世帯)	120世帯約600名
事業の目的	社会的弱者が家庭内の絆を強め、様々な困難とリスクに晒されながらも、子どもが 家族とともに基本的ニーズを満たすことができる環境を整える。		
事業の内容	ストリートチルドレンの保護(施設の整備、生活支援)、世帯の自立支援(技術訓練・収入向上支援)、心理社会支援(心のケアや家族との関係性構築、啓発)を通して、対象者が子どもの基本的ニーズを満たすことが出来るよう、包括的に自立支援を行う。		
主な成果	2021年度に整備されたストリートチルドレンが安全に保護される多目的施設を活用し、技術訓練を終えた1,2年次受益者計80名の小規模ビジネス・バイク修理・洋裁ビジネスの開業・フォローアップ、家畜飼育を開始し、多くの受益者の収入を向上することができた。また、2022年3月に新たに3年次受益者40名を受け入れ、対象者全員に収入向上支援・心理社会支援などの包括的な自立支援、また開業後のフォローアップを継続して行っている。		

アフリカ(16)

ブルンジ農村部コミュニティにおける社会的弱者(EVIs)世帯のコミュニティレジリエンス向上フォローアッププロジェクト

ロジェクト			
活動地域(活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数(単年度)
ブルンジ共和国 ムランビヤ県 キガンダ郡	2022年4月~2023年3月 (2015年4月~2022年3月 に事業実施済)	社会的弱者(紛争被害者、シングルマザー、ストリートチルドレン、最貧困層住民)	310世帯約1520名
事業の目的	社会的弱者が農村コミュニティ内で、周囲とのつながりを強化し、自律的に収入を確保し、基本的ニーズを満たした生活ができる環境を整えること。		
事業の内容	対象地域において、養蜂・窯業・農作物の一次加工ビジネス・洋裁・ヘアドレッシング・養豚の技術支援を行った対象者(協同組合)が、安定して収入を得られるよう、必要に応じて追加の収入向上支援を行う。また、自治体が建設した施設を活用して、郡内の人々への公共サービスを提供し続けることができるよう、郡の開発計画等に基づいて、自治体による社会保障の取り組みのバックアップや、ニーズの変化に応じてコロナ対策支援を追加で行う。		

主な成果	対象地域において、養蜂・洋裁・ヘアドレッシング・養豚の技術支援を行った対象者(協同組合)の中で、収入が安定しておらず追加支援が必要な受益者に対してフォローアップ・追加物資支援提供を実施し、収入や生活の安定を図った。また当会が建設し郡に引き渡した施設を郡主導で職業訓練校として活用している学校に対して、プロジェクター1台を供与することでIT授業の質を向上することができた。加えて、継続したモニタリングを通して自治体が公共サービス向上の一旦を担っていることが確認できた。
------	---

アフリカ (17)				
国内避難.	民・帰還民・ホストコミュニティ	の女性の社会的結束強化プ	゜ロジェクト	
活動地域(活動国)	事業実施期間 受益者カテゴリー 受益者数(単年度)			
ブルンジ共和国 ブジュンブラルーラル県	2022年7月~2022年12月	国内避難民・帰還民・ホストコミュニティの女性と 少女	1305名	
事業の目的	生理用用品などを含むディグニティキットの供給を通して、コロナ禍における国内 避難民・帰還民・ホストコミュニティの女性の尊厳を回復する。			
事業の内容	対象地域において国内避難民・帰還民の女性と少女に生理用品などの女性用キットを供与する。 学生や脆弱な少女などジェンダーに基づく暴力(GBV)の危険性のある国内避難 民・帰還民の女性に太陽光ランプを供与する。			
主な成果	国内避難民・ホストコミュニティの計1260名に対して、生理用品や石鹸などを含むディグニティキット1200個とソーラーランプ60個を供与し、BHNを満たすことで対象者の尊厳回復の一助を担うことができた。また以前支援した洋裁・石鹸作りの計2グループ45名に対して、ミシンや石鹸作りに必要な材料を供与し、受益者のビジネス継続促進とそれによる尊厳の回復に貢献した。			

2-3:国際協力事業(ウクライナ事業)

2-3: 国際協力争業(ワクライナ事業) ウクライナ事業				
	ウクライナ難民/避難民支援プロジェクト			
活動地域(活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数(単年度)	
ウクライナ共和国ザカル パッチャ州及びハンガリー 共和国 サボルチ・サトマー ル・ベレグ県	2022年4月~2023年3月	ハンガリーに逃れてきて いるウクライナ難民・ウク ライナ西部に逃れてきて いるウクライナ避難民のう ち脆弱な人々、避難民を 受け入れているウクライ ナ西部のホストコミュニ ティなど	難民/国内避難民及び ホストコミュニティの脆弱 層:約1,000名	
事業の目的 ロシアのウクライナ軍事侵攻により影響を受けたもっとも脆弱な状況の人々の暮ら しと命を守る				

事業の内容	①生活支援:食料・日用品の提供、キッチンポイント(炊き出し拠点)の整備、避難場所・倉庫の整備、子どもの教育・心理社会支援など②CSCs (Cash for Soaial Contributions)~ 社会貢献型現金給付支援~炊き出しや演劇、手工芸など、対象者の主体性を最大限尊重し、その人にできる社会貢献の機会を提供、その対価として現金を給付することを通じ、当人の生活を支えるとともに、周囲の人々にモノやサービスを提供する
主な成果	食料や薪の供与、現金給付等の生活支援により対象者の基本的ニーズを補うことができた。またCSCsを通じ、戦時中でもコミュニティと繋がり、自立した生活を送る環境を早期より整えることに貢献した。特にキッチンポイントの運営安定化と拠点増設により、生活支援(炊き出し)とCSCs(調理や運搬等)の両方の規模拡大に取り組んだ。

2-4:大槌刺し子

【方針】

これまでの10年間は東日本大震災により、甚大な被害を受けた岩手県大槌町にて、東北の伝統技術である「刺し子」商品の制作・販売を通じて、継続的な地元人材雇用や、作り手の女性たちの収入・生き甲斐を創出することを目的に実施してきた。11年目を迎える今年度は以下のことを目的に、企業との協働事例となるOEMの受注に注力するとともに、刺し子文化の発信を行う。

- 1)「刺し子」が体現する持続可能な社会の実現に貢献する
- 2) 日本の伝統文化及び手仕事の価値を伝える
- 3) 小規模な工芸事業(ビジネス)を通じて、地方と工芸を元気にするモデルを確立する

【重点項目】

- ・収益基盤の改善に向け、OEM事業を強化する。
- ・「刺し子会」および講習会等の開催を通じた刺し子さん(作り手)の技術向上を促進する。
- ・SNS発信を通じて、刺し子文化・魅力の発信を行う。

【成果】

2011年6月の事業開始以降、定期的な刺し子会の開催を通じて、受益者同士のコミュニティの維持・形成をするとともに、受益者に対して、内職による仕事の提供と生き甲斐の創出を行ってきた。本年度は、OEM事業としては周年企業のノベルティ制作を担ったり、既存取引先との商品の協働制作を引き続き実施した。また、首都圏の地域産品セレクトショップ等において岩手の工芸品として紹介され、ワークショップを実施するなどの活動とともに展示会「大日本市」にも出展した。

引き続き、毎週火・水曜日に開催している刺し子会、町民向けの刺し子ワークショップも開催した。 また、昨年度から連携している「大槌ジビエソーシャルプロジェクト」との鹿革を活用した商品を開発し、ふるさ と納税返礼品として商品化した。

事業10年間の集大成として、英治出版より「いとなみを取り戻す―大槌刺し子と学んだ、「ちょうどいい」を目指す働きかた」を出版。また、刺し子文化・魅力を伝えるためにSNS発信にも注力し、SNSフォロワーは目標1万人に迫る9.488フォロワーとなった。

収入合計は約9,514,000円、刺し子さんへお支払い工賃は、約1,352,000千円となった。

【課題】

事業内容に掲げる3つの事業について、OEM事業をはじめとした刺し子製品の製造・販売に注力するとともに、SNSや出版を通じて、大槌刺し子や刺し子の魅力を発信することに努めた。一方で、本事業に参加する刺し子さんへの講習会やワークショップ実施の回数が限られた。町外への刺し子の魅力発信とともに地域に根ざした活動となるための工夫を行っていきたい。

大槌刺し子			
活動地域(活動国)	事業実施期間	指標	実績

岩手県大槌町	通年	(1)OEM事業新規提携数 (2)技術講習会、ワーク ショップ等の開催回数 (3)SNS発信	(1)2社 (2)1回 (3)不定期/SNSフォロ ワー 9,488人
事業の目的	東日本大震災により、甚大な被害を受けた岩手県大槌町にて、東北の伝統技術である「刺し子」商品の制作、販売を通じて、継続的な地元人材の雇用と作り手の女性たちの収入・生き甲斐を創出するとともに、以下のことに寄与する。 (1) 持続可能な社会の実現に貢献する (2) 日本の伝統文化及び手仕事の価値を伝える (3)小規模な工芸事業(ビジネス)を通じて、地方と工芸を元気にするモデルを確立する		
事業の内容	(1)刺し子製品の製造・販売 (2)講習会等を通じた刺し (3)SNS等を通じた刺し子の	子さんの技術力の向上	

2-5: 啓発事業

【方針】

ファンドレイジングを通じた啓発活動の推進を堅持する。特に、既存支援者との効果的かつ効率的な関係性構築とともに、新たな啓発施策へのチャレンジから潜在支援者との接触機会の増加を実践する。取り組む社会課題とその解決(事業)について周知し、社会変革への希望を市民に啓発し、さらには、その希望に応じた、社会変革の手法を提供し、社会変革の担い手を増やすことで、ミッションの実現に貢献する。

【重点項目】

ファンクラブ会員・法人サポーターの会員増、寄付をはじめとするさまざまな支援プランの提供からご支援いただく方々との関係構築を強化し、啓発に立脚した活動を展開する。

【成果】

既存支援者との関係性をSNS・メー丸マガジン等の定期的な活動報告によって強化しつつ、新たな支援者との接点を紡ぐこと、さらには、ふるさと納税において、返礼品の拡充を図るなど、利用者視点にたった改善を加えた。

これらに代表される改善活動の結果、寄付収入を中心に、弊会収入の向上を図ることができた。特に令和3年度末より実施した「ウクライナ・コンゴ緊急支援キャンペーン」ならびに、令和4年度下半期に実施した「冬季募金」には、寄付件数・寄付金額共に伸展を見せた。ファンドレイジングを通じた啓発活動の推進を堅持する観点からも、寄付を通じて多くの市民と、弊会が取り組む社会課題や、その解決に向けた取り組みに対して、関心を喚起できたことは特筆すべきことだ。

これらのファンドレイジングを啓発事業部のみならず、部署を超えた職員・インターンが一丸となって取り組むことができた。長年の課題である創設者等の属人的なファンドレイジングから、組織的なファンドレイジングへ変化する兆しを確認することもできた。

【課題】

財務改善の観点からファンドレイジング予算を縮減した。そのため、会費収入向上のための支出も減額となり、会費収入が当初目標(86,539,000円)よりも減収となった。また、事業収入、助成金等収入も、当初予算を未達となっていることを踏まえ、次年度もファンドレイジングに関する予算を縮減していく中で、現状の組織体制・能力に応じた目標設定をし、より効果的な施策の実施が求められる。

また、季節募金等の寄付キャンペーンによるファンドレイジングが定着したことは喜ばしいことだが、寄付キャンペーン実施時以外の時期の寄付収入の確保が課題となっている。台湾事業については、駐在員事務所ならびに現地法人設立に向けた諸作業に、想定以上の工数がかかってしまった。そのことにより、当初来想定していた

令和4年度内の台湾におけるファンドレイジングが低調となった。令和5年度は現地法人設立見込みであり、台湾での効果的なファンドレイジングも推進していく。

啓発(1)				
ファンドレイジング	ファンドレイジング			
活動地域(活動国)	事業実施期間	指標	実績	
日本国内	通年	(1) 会費収入 (2) 寄付収入 (3) 事業収入 (4) 助成金等収入	(1) 67,278,000円 (2) 162,231,829円 (3) 35,030,753円 (4) 71,081,759円	
事業の目的	当会の活動目的に則した社会変革のパートナーである個人・団体に対して、活動 へ参画するための適切な方法を提示するための啓発(ファンドレイジング)を実践 する。			
事業の内容	既存・潜在支援者(個人、法人)それぞれの属性に応じた適切なファンドレイジングのための仕組み化・基盤強化を実践する。寄付について、個人の場合は従来の寄付の充実化に加え、ふるさと納税や遺贈、海外におけるファンドレイジングの充実化(広報、助成財団の調査申請など)を図る。法人の場合は、SDGsを意識し、協働を通じた寄付などの強化に取り組む。また、会費における個人の場合、オンラインによるファンクラブ会員の増強を継続する。法人の場合は、法人サポーターのコミュニティ化への注力によって法人サポーターの増強に注力。中長期を見越した自己財源比率の向上に努め、効率的なファンドレイジング体制の強化を図る。			

啓発(2)				
めぐるプロジェクト(回収系)	めぐるプロジェクト(回収系支援)			
活動地域(活動国)	活動実施期間 指標 実績			
日本国内	通年	(1) 換金額 (2) 協力者数	(1) 1,248,084円 (2) 221件	
活動の目的	身近にできる国際協力を提案し、参画の機会を提供する。			
活動の内容	古着、古本、書き損じはがき、使用済み携帯電話、古紙、タイヤのアルミホイールの回収の呼びかけを行う。古本や古着は年末、書き損じはがきは年始など、タイミングに合わせて戦略的に広報を実施し、新規の協力者を募るとともに、すでに関係性のある人からの協力も促すことで換金額、協力者数を増やす。			

啓発(3)				
物品販売				
活動地域(活動国)	活動実施期間 指標 実績			
日本国内				
活動の目的	身近な商品購入という行為を通して、国際協力への参画を促す。			

	インターネットでのウガンダコーヒー販売と、既存支援者に向けたお中元・お歳暮
活動の内容	の販売を通じ、収益の確保だけでなく、社会へエシカル消費を提案することにより
	SDGs達成への寄与を図る。

啓発(4)				
ふるさと納税事業(GCF作品	ふるさと納税事業(GCF作成、広告、返礼品調達)			
活動地域(活動国)	事業実施期間 指標 実績			
佐賀県	通年	(1)ふるさと納税寄附額 (2)返礼品数(累計)	(1) 20,337,000円 (2) 100品目	
事業の目的	ふるさと納税を通して、資金獲得、新規支援者の拡大を図るとともに、佐賀県の地 場産業の発展に貢献する。			
事業の内容	ふるさと納税市場競争力強化のため寄附額に対する返礼品代金比率を高めるとともに、ふるさとチョイスのデザイン面の向上を図る。 また、登録返礼品の見直し、ふるさと納税返礼品数の拡大、返礼品の種類、特に定期便の更なる拡大を図るとともに、SNS等による広報コンテンツ・情報発信を積極的に行う。 可能であれば、グローバル人財育成事業と連携して、GCFを活用した事業を実施し、新規支援者層の拡大を図る。			

啓発(5)			
台湾事業			
活動地域(活動国)	事業実施期間	指標	実績
台湾	2022年4月~2023年3月	(1)寄付件数 (2)寄付額 (3)講演件数	(1)1件 (2)約16万円(3.7万元) (3)2件
事業の目的	台湾事務所(社団法人)を設立し、台湾市民・企業との関係を構築し、資金調達を 効果的に進めると同時に、台湾市民を対象に、課題、活動を伝え、国際協力意識 を向上する機会を提供する。		
事業の内容	台湾事務所(社団法人)を設立し、既存の関係者を活用したコミュニティーを中心に、及び2021年度に制作をした公式キャラクターを活用しながら、啓発活動(講演)を実施する。また、講演実施に伴う個人を対象とした寄付調達、並びに、既存の支援企業を中心に法人営業を実施する。		

啓発(6)				
テラルネ共済(その他の事業)				
活動地域(活動国)	事業実施期間 指標 実績			
台湾	2022年4月~2023年3月	(1)契約件数 (2)収入金額	(1)10件 (2)28,369円	
事業の目的	現金等で運用が中心となる少額短期保険の利用による平和を促進するための資金循環を提案する。そのことを通じて、利用者の生活保障と同時に、エシカル金融等の倫理的な社会構造の構築を促進する。			
事業の内容	富士少額短期保険株式会社との提携により、同社の取り扱う少額短期保険商品を紹介する。その紹介料等を弊会事業収入とし、弊会の諸活動の財源に充当する。			

2-6:グローバル人財育成事業室

【方針】

当会が取り組む社会課題の根本的な解決に向けて、世界で「平和を作る担い手」となるグローバル人財(社会課題とその背景にある社会構造に関心を持ち、世界又は地域の平和構築に資する人財)を増やすため、教育機関や企業・団体を対象にグローバル人財育成事業・講演・研修の質的な向上、規模の拡大を図る。

この際、グローバル人財育成事業においては、「社会課題を自ら発見し、自ら解決のために行動する人財」、「活動を通じて関わる人々を勇気づけ、世界を変える・平和をつくる人財」の育成を重視し、PBL(Project Based Learning)の手法を活用した実践的な教育プログラムを実施するとともに、社会変革のための主体的な活動の源泉となるリーダーシップ・フォロワーシップ教育による起業家精神を涵養する。講演においては、社会課題の現場を疑似体験し、さまざまな社会課題を多角的に捉える共感VRコンテンツを積極的に活用した事業を展開する。企業・団体に対する研修においては、クロスフィールズとの連携プログラムの研究・開発・普及を推進する。

【重点項目】

- 1) 佐賀県内で実施する「佐賀発の実践的グローバル人財育成事業」の充実
- 2) 「実践的グローバル人財育成事業」の九州地域への事業拡大への事業拡大
- 3) 共感V Rコンテンツを活用した企業研修プログラム、講演・研修活動(教育機関、自治体、企業、団体等)の充実
- 4) G C Fを活用した「グローバルな視野を持って地域の課題に取り組むグローカル人財育成事業」

【成果】

量的な面では新たに致遠館中学校での事業を開始し、佐賀県内での活動を活発化させることができた。また、クロスフィールズとの連携により、企業研修(オンラインフィールドスタディー)を実施するとともに、共感VRコンテンツを活用した致遠館中学校での実証プログラムや、大牟田JCとの協働イベント等を成功させることができ、社会人等、より多様な年齢層を対象として事業を展開させることができた。

質的な面では、「高校生による問題解決プログラム」の一環として「スタディツアー」を加えて実践性を向上させ、積極的なメディアワークや、ふるさと納税を活用したGCF(ガバメント・クラウド・ファンディング)の実施により、より多くの人々に対して本事業に対する関心・関与・支援を高めることができた。また、HiRAKUとの協働により、「スポーツを活用した若者向けのリーダーシップ・フォロワーシップ涵養のため教育プログラム開発」に成功した。これらの取り組みが評価され、第18回西日本財団アジア未来大賞(2023年)を受賞した。

【課題】

人的・資金的なリソースの不足や関係性構築不足により、「実践的グローバル人財育成事業の九州地域への事業拡大への事業拡大」ができなかった。その背景には「企業版ふるさと納税」による事業資金の確保が目標額に大きく届かず、活動資金が不足したことがある。そのため、メディアワークの活発化によるブランディング強化に努めるとともに、GCFによるクラウドファンディングや各種民間助成金の申請を積極的に行い、「森村豊明会」と「MRAハウス」からの助成金を得ることで次年度の事業資金を積極的に準備するよう対策を講じた。

グローバル人財育成事業室(1)				
佐賀発の実践的グローバル人財育成事業(佐賀県企業版ふるさと納税活用型 CSO地域課題解決支援事業) ~SDGs(持続可能な開発)を推進し、佐賀と世界の未来を担うグローバル人財の育成~				
活動地域(活動国)	活動実施期間 指標 実績			
佐賀県内及び九州地域	通年 (1) 連携・提携校 (1) 2校 (2) 受益生徒数 (2) 51名			
変化の激しいこれからの時代を見据え、佐賀県内の学校で、社会課題とその背景活動の目的 にある社会構造に関心を持ち、世界又は地域の平和構築に資する人財を育成することにより、世界と佐賀県の未来を担うグローバル人財を育成する。				

	(1) 国内外スタッフによる社会課題解決講座 (2) リーダーシップ・起業家精神育成講座
	(3) 共感VRコンテンツを活用したワークショップ
活動の内容	(4)海外事業地と連携した「高校生による問題解決プログラム」
	(5) 海外事業地のスタディツアー
	(6) スポーツを活用した若者向けのリーダーシップ・フォロワーシップ涵養のため教
	育プログラム開発

グローバル人財育成事業室(2)				
「実践的グローバル人財育	「実践的グローバル人財育成事業」の佐賀県外への事業拡大			
活動地域(活動国)	活動実施期間	指標	実績	
日本国内	通年	(1) 連携·提携校 (2) 受益生徒数	(1)0校 (2)0名	
活動の目的	変化の激しいこれからの時代を見据え、九州地域の教育機関で、社会課題とその 背景にある社会構造に関心を持ち、世界又は地域の平和構築に資する人財を育成することにより、世界と日本の未来を担うグローバル人財を育成する。			
活動の内容	成することにより、世界と日本の未来を担うグローバル人財を育成する。 (1) 国内外スタッフによる社会課題解決講座 (2) リーダーシップ・起業家精神育成講座 (3) 共感VRコンテンツを活用したワークショップ (4) スポーツを活用した若者向けのリーダーシップ・フォロワーシップ涵養のため教育プログラム開発			

グローバル人財育成事業室(3)					
講演•研修事業	講演•研修事業				
活動地域(活動国)	活動実施期間	指標	実績		
日本国内	通年	(1) 講演・研修回数 (2) 講演・研修参加者数 (3) 講演・研修による収入	(1)76回 (2)4,879人 (3)4,959,314円		
活動の目的	講演・研修を通し、平和、人権、命の大切さを伝え、社会貢献に対する意識を向上させることによって市民の「自立」と「自治」を促進し、他者を思いやる心を持った次				
活動の内容	世代育成に寄与する。 日本全国の教育機関、自治体、企業、団体等に対し、佐賀県庁委託事業である「グローバル人材育成のための講師派遣」や、外務省NGO相談員委託事業の出張サービス等の公的な制度を活用するとともに、オンラインを活用した講演や啓発を進めていく。 この際、クロスフィールズとの連携により、共感VRコンテンツを活用した教育プログラムの研究・開発・普及を推進し、企業研修プログラムの充実を図る。また、株式会社HIrakuとの連携により、スポーツを活用した若者向けのリーダーシップ・フォロワーシップ涵養のための講演活動を実施する。				

グローバル人財育成事業室(4)				
グローバルな視野を持って地域の課題に取り組むグローカル人財育成事業				
活動地域(活動国) 活動実施期間 指標 実績				
佐賀県内 (1) 連携・提携校 (1)1校 (2) 受益生徒数 (2) 約14名				

活動の目的	変化の激しいこれからの時代を見据え、佐賀県内の学校で、世界と日本の地域の社会課題とその背景にある社会構造に関心を持ち、社会課題を自ら発見し、自ら解決のために行動する人財、地域の社会課題解決に果敢に挑む「グローカル人財」を育成する。
活動の内容	 (1) 国内外スタッフによる社会課題解決講座 (2) リーダーシップ・起業家精神育成講座 (3) 共感VRコンテンツを活用したワークショップ (4) 佐賀県の自治体と連携した「地域課題の問題解決プログラム」 (5) スポーツを活用した若者向けのリーダーシップ・フォロワーシップ涵養のため教育プログラム開発

2-7: 政策提言室

【方針】

当会が取り組む社会課題の根本的な解決に向けて、国内外の政府、市民社会及び国際社会に対し、情報発信または提言活動を行うことにより、より効果的な国際的枠組みの形成や政策策定に寄与する。

特に、「テラ・ルネッサンスインターナショナル構想」の実現と、世界でのテラ・ルネッサンスの政策提言の基盤と実績を作るための足掛かりとして、タイ事務所(現地財団)を開設し、特に東南アジアにおける政策提言活動を本格的に開始する。この際、ステークホルダーとの関係性深化のため、NGO・アカデミックコミュニティとの関係構築、連携強化を重視し、タイにおける平和教育事業の礎を作るとともに、アジア地域における国際会議等での発信力を高めることを重視する。

【重点項目】

- 1)東南アジア政策提言活動
- 2)事業評価(調査・研究含む)
- 3)課題別政策提言
- 以下、他事業部管轄の委託業務
- 4)タイ国内におけるタイ・ミャンマーの脆弱層支援活動(現地NGOとのパートナーシップ連携)
- 5) 海外助成金事業/海外ファンドレイジング(英語圏)

【成果】

今年度は海外ファンドレイジングにおいて、約18,000,000円の資金を調達することができた。また、助成金や各種表彰にも積極的に応募し、政府系/民間助成金表彰を含む採択実績は総額488,772,591円(来年度執行分を含む・採択率44.5%)、表彰では第52回毎日社会福祉顕彰・第1回SDGsジャパンスカラシップ岩佐賞(2022年)、第18回西日本財団アジア未来大賞(2023年)を受賞した。

さらに、課題別政策提言活動として、「児童労働ネットワーク」の運営委員として参画し、児童労働撤廃に向けた「ストップ!児童労働キャンペーン」の実施、 武器移転に関する政策提言活動においては「第8回武器貿易条約締約国会議」への参加に加え、明治大学ににて「軍縮・軍備管理分野の支援の課題」と題して、吉田真衣が講義を担当した。加えて、外務省やJICAとNGOの連携会議に参加するとともに、国際開発協力大綱の改定及び2023年G7広島サミット開催に伴う市民社会7(C7)の提言活動に参加した。

【課題】

タイにおける財団の登記手続きが遅延し、タイで当初予定していた活動を実施することができなかった。また、活動過程において優先順位を検討した結果、論文発表、子ども兵白書に関する発信は実施できなかった。 事業評価、課題別政策提言においても各種提言活動に参画したものの断片的な活動しか実施できなかった。 来年度は改めて「テラ・ルネッサンスらしい」政策提言とは何かについて検討し、各活動が有機的につながるような展開を実施していきたい。

政策提言室(1)			
東南アジア政策提言活動			
活動地域(活動国) 活動実施期間 指標 実績			
タイ及び周辺地域	通年	(1)関係構築NGO数	(1)0

		(2)関係構築大学数	(2)0校
		(3)国際会議参加回数	(3)2回
活動の目的		サンスの政策提言の基盤と実)を開設し、特に東南アジアに	
活動の内容	(1) タイ事務所として現地財団を開設(継承) (2) タイ国内NGO・アカデミックコミュニティとの関係構築・連携強化 (3) タイ国内での国際会議への参加 (4) インターンシップ受入れによるアジア人財育成活動		

政策提言室(2)				
事業評価(調査・研究含む)				
活動地域(活動国)	活動実施期間	指標	実績	
日本国内及びタイ	通年	(1) 事業評価の対外発表数(2) 子ども兵白書に関する情報発信	(1)書籍出版数:1 論文発表回数:0 学会発表回数:0 (2)0	
活動の目的	当会が取り組む社会課題の根本的な解決に向けて、より効果的な国際的枠組みの形成や政策策定に寄与するため、各種事業の事業評価を実施するとともに、学会発表をはじめとする対外的な発表を行う。また、子ども兵白書の成果を世界に拡散し、子ども兵問題に対する認知度を高めるため、英語翻訳を行う。併せて、子ども兵問題について、日本語のみならず、英語・中国語での情報発信も行う。			
活動の内容	l ` ′)実施、学会発表をはじめとす 訳・多言語による発信強化	ける対外的な発表	

政策提言室(3)					
課題別政策提言	課題別政策提言				
活動地域(活動国)	活動実施期間	指標	実績		
日本国内・タイ及び周辺		(1) 武器移転関連及び児 童労働に関する情報発	(1)34回		
地域	通年	信数または提言回数 (日・英・中) (2) 各会議への参加	(2) 12回		
活動の目的	当会が取り組む社会課題の根本的な解決に向けて、より効果的な国際的枠組みの形成や政策策定に寄与するため、特に、児童労働・小型武器移転に関する日本語・英語・中国語による情報発信・政策提言に注力する。その際、日本政府及び関西地域のNGOネットワークの強化を進める。				
活動の内容	(1) 児童労働・小型武器移転に関する情報発信・政策提言(CPSs 及びCL-Netの活動)				

2-8:ブランディングデザイン室

【方針】

国内外において個人・団体に対する様々なコミュニケーションの実践により、当会の活動とその価値について認知度の向上を図りブランディングを推進するとともにファンドレイジングへ貢献する。グローバルな活動展開に

適応した情報発信など、組織経営のためのブランディングの強化から、ビジョン・ミッションの達成に貢献する。

【重点項目】

- ・メディアリレーション、オウンドメディアの強化による認知度向上
- ・デザインによる各事業部のパフォーマンスの最適化

【成果】

メディアリレーションへの注力を継続し、新聞やテレビ、ウェブメディアなど合計114回(過去最高)のメディア露出を達成。組織の認知度向上とともにファンドレイジングへの貢献を果たした。またウクライナ・コンゴ危機緊急支援におけるジャンバーや寄付サイト(LP)、報告冊子などコミュニケーションツールをはじめ、各事業の施策に伴う広報物のデザイン制作を行ったことで、対内外におけるブランディングを推進した。

【課題】

ブランディングの推進にあたってヴィジュアルコミュニケーションの適切な管理運用は重要である。一方で、メディアリレーションへの注力から、新聞やウェブなどのメディアを通じた露出量の増加による認知度向上を図りたい。認知度向上による効果は、新規支援の確保をはじめ、既存支援者に対するロイヤリティ向上による支援の継続など、ブランディングとともにファンドレイジングへの効果が期待される。

ブランディングデザイン(1)				
メディアリレーション				
活動地域(活動国)	活動実施期間	指標	実績	
日本国内	通年	(1)紙およびwebメディア への露出	(1)114回以上	
活動の目的 メディアリレーションの強化による各メディアへの露出から認知度を向上し、ブラン ディングの推進とファンドレイジングへの貢献をする。				
活動の内容	活動の内容 紙メディアだけでなくWebメディアに対し、プレスリリースをはじめとするメディアリレーションの実践からメディアへの露出を行う。			

ブランディングデザイン(2)				
オウンドメディアの運営				
活動地域(活動国)	事業実施期間	指標	実績	
日本国内	通年	 (1) youtube(チャンネル登録者数) (2) LINE(登録数) (3) Facebook(ページいいね数) (4) Twitter(フォロワー数) 	(1) 671人 (2) 223人 (3) 9,112人 (4) 5,644人	
事業の目的	既存支援者ならびに潜在支援者に対して、メディアに応じた適切な情報を発信する。これらのことから、当会への信頼感・参画感を高め、認知度向上とブランディングの推進、ファンドレイジングへの貢献をする。			
事業の内容	年次報告書をはじめ紙媒体を活用した活動報告書の制作に加えて、ホームページ、ブログやメールマガジン、SNSなど活用したオンライン広報に注力する。特に、動画を積極活用した取り組みを行う。			

ブランディングデザイン(3)				
デザインの各種対応				
活動地域(活動国)	事業実施期間	指標	実績	
日本国内	通年	(1)—	(1)—	
事業の目的	各事業部の業務遂行において必要なデザインを行い、それぞれの施策の最適化 に貢献する。様々なコミュニケーションにおける世界観の適切なマネジメントの実践 からブランディングを推進する。			
事業の内容	営業ツールとしてのチラシや、イベントのメインビジュアルなど、各事業部の施策に おいて必要なデザインを行う。			

ブランディングデザイン (4)				
イベント				
活動地域(活動国)	活動実施期間	指標	実績	
日本国内	通年	(1)イベント回数 (2)参加者数	(2)11回 (3)1,123件	
活動の目的	当会が取り組む社会課題やそのための活動を知り、支援参画の機会を提供する。			
活動の内容	テラスタイル東京や、テラカフェ佐賀などの対面およびオンラインでのイベントを企画開催、または外部イベントへ参加することで、既存支援者との関係性構築とともに、潜在支援者に対する認知度向上と寄付をはじめとする支援への参画を促す。			

3: 組織運営に関する事項

【方針】

「すべての生命が安心して生活できる社会(=世界平和)の実現」(設立目的/ビジョン)を目指し、国内外で実施している諸事業を円滑かつ発展的に遂行するため、また組織規模の拡大を見据え、組織全体の基盤強化がさらに必要である。よって、以下の2つの重点項目を中心に組織基盤整備・強化に引き続き取り組む。

【重点項目】

1. 迅速かつ透明性の高い意思決定体制(ガバナンス)の確保と事業成長の促進

引き続き、理事会を中心とした迅速かつ透明性の高い意思決定を確保するとともに、国内外での事業成長をより促進するため、新たな事務局長を迎えDX推進による業務効率化や組織全体のコミュニケーションの活性化を図る。

2. 組織とスタッフの成長への投資

当会のビジョン・ミッション・活動理念・クレドをもとに、よりしなやかな組織運営を目指し、組織全般とスタッフの成長を図っていく。組織としては国内外で働く多様な人財が活躍できる環境を整えることを目指し、引き続き規程や運用ルールの最適化を検討する。またスタッフに対しては、ビジョン・ミッション・活動理念・クレドの更なる浸透を通じた人財育成とその評価体制の構築を検討し、各スタッフの成長を促す仕組みづくりに取り組む。

【成果】

新たな事務局長のもと、長年課題であった情報管理体制やコミュニケーションツールのルール化を行い、業務の効率化を進めることができた。

また、若手職員を中心に企画・運営を行った「未来を、みんなで」では、全職員・インターン生が参加し議論する時間を設け、組織への理解を深めるためのテーマを取り上げて参加者同士で意見交換するなど、組織全体のコミュニケーションを活性化することにつながった。

【課題】

活動拠点が増え新たに現地法人を設立するなど、経営がグローバル化しており、現地法人も含めたテラ・ルネッサンス全体としてのガバナンス体制の構築が求められる。また引き続き情報セキュリティの強化を中心としたIT基盤の整備や財務管理体制の構築など、規模の拡大に応じた運営体制の見直しに取り組む必要もある。

会員現況	正会員52名/個人賛助会員109名/ファンクラブ会員2,456名/ジュニア会員5名/団体賛助会員23団体/法人サポーター237社会員合計 2,610名・263団体
加盟団体	(特活)関西NGO協議会/(特活)国際協力NGOセンター/日本小型武器行動ネットワーク/(特活)地雷廃絶日本キャンペーン/児童労働ネットワーク/SDGs市民社会ネットワーク/市民ネットワークforTICAD/新公益連盟/国際小型武器行動ネットワーク(IANSA)/グルNGOフォーラム/関西SDGsプラットフォーム/佐賀NGOネットワーク/大槌商工会/(一社)大槌町観光交流協会/NGO-JICA 協議会NGO会議/(特活)ACE/NGO側「連携推進委員会」/JICA-NGO協議会/(福)大阪ボランティア協会/(特活)RITA-congo/(特活)ジャパン・プラットフォーム
役員	理事:小川真吾(理事長)、鬼丸昌也、中井隆栄、岡田則子、新居真衣、 渡邉真規、江角泰 監事:伊藤圭太

本部事務局(京都):有給職員10名、インターン8名

岩手事務所:有給職員3名 佐賀事務所:有給職員3名

ウガンダ/グル事務所:日本人有給職員1名、ローカルスタッフ16名

ウガンダ/アジュマニ事務所:ローカルスタッフ5名

ウガンダ/カラモジャ事務所:日本人有給職員1名、ローカルスタッフ8名

カンボジア事務所:日本人有給職員3名、ローカルスタッフ8名

ラオス事務所:日本人有給職員1名、ローカルスタッフ8名

コンゴ民/ブカブ事務所:日本人有給職員1名、ローカルスタッフ15名

コンゴ民/カナンガ事務所:ローカルスタッフ4名

ブルンジ事務所:日本人有給職員1名、ローカルスタッフ9名

台湾事務所:日本人有給職員2名

ハンガリー法人:日本人有給職員1名、ローカルスタッフ5名

合計113名

※2023年3月末時点

運営体制